



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理部長

(氏名) 岡野 光喜

(氏名) 秋田 達也

TEL 03-3279-5527

四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

配当支払開始予定日

平成27年12月11日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	69,434	9.8	28,975	17.6	18,989	23.5
27年3月期中間期	63,191	7.7	24,624	9.9	15,370	11.0

(注)包括利益 28年3月期中間期 15,316百万円 (△12.5%) 27年3月期中間期 17,518百万円 (3.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	80.01	79.93
27年3月期中間期	64.92	64.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,418,798	304,809	6.8
27年3月期	4,284,990	292,128	6.7

(参考)自己資本 28年3月期中間期 302,624百万円 27年3月期 290,056百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00
28年3月期	—	9.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,500	2.5	53,400	△0.0	35,300	7.3	148.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	258,139,248 株	27年3月期	258,139,248 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	20,788,600 株	27年3月期	20,855,687 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	237,332,016 株	27年3月期中間期	236,755,324 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	63,926	9.2	27,896	16.9	18,553	23.8
27年3月期中間期	58,531	6.7	23,860	7.9	14,980	8.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	78.17
27年3月期中間期	63.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,407,974	294,816	6.6
27年3月期	4,272,054	282,450	6.6

(参考)自己資本 28年3月期中間期 294,727百万円 27年3月期 282,337百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,500	1.4	52,500	1.2	35,000	8.9	147.46

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
5. その他	14

※ 平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 62 億 43 百万円増加し、694 億 34 百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用ならびにその他経常費用の増加等により、前年同期比 18 億 91 百万円増加の 404 億 58 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 43 億 51 百万円増加し、289 億 75 百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 36 億 19 百万円増加し、189 億 89 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が 623 億 74 百万円増加し、全体では 467 億 40 百万円増加の 3 兆 574 億 88 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 12 億 48 百万円減少し、2,275 億 4 百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が 943 億 2 百万円増加し、全体では 1,230 億 72 百万円増加の 4 兆 759 億 18 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 27 年 8 月 5 日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	通 期
経 常 収 益	134,500百万円
経 常 利 益	53,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	35,300百万円

<単 体>

	通 期
経 常 収 益	123,500百万円
業 務 純 益	56,500百万円
経 常 利 益	52,500百万円
当 期 純 利 益	35,000百万円
実 質 与 信 費 用	3,000百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更ならびに少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、中間連結財務諸表ならびに連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)および事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	794,594	990,764
コールローン及び買入手形	127,102	26,745
商品有価証券	107	68
金銭の信託	1,114	1,054
有価証券	228,752	227,504
貸出金	3,010,748	3,057,488
外国為替	2,563	2,262
リース債権及びリース投資資産	5,458	5,447
その他資産	46,173	37,658
有形固定資産	49,954	50,153
無形固定資産	30,743	30,396
退職給付に係る資産	6,288	6,936
繰延税金資産	440	397
支払承諾見返	3,620	3,577
貸倒引当金	△22,673	△21,658
資産の部合計	4,284,990	4,418,798
負債の部		
預金	3,952,846	4,075,918
借入金	2,535	2,195
外国為替	3	5
その他負債	25,847	27,318
賞与引当金	707	710
役員賞与引当金	140	-
退職給付に係る負債	249	244
役員退職慰労引当金	3,099	3,205
睡眠預金払戻損失引当金	327	211
偶発損失引当金	342	359
繰延税金負債	3,142	242
支払承諾	3,620	3,577
負債の部合計	3,992,862	4,113,989
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	21,013	21,082
利益剰余金	229,924	246,184
自己株式	△16,110	△16,062
株主資本合計	264,870	281,247
その他有価証券評価差額金	21,673	18,114
繰延ヘッジ損益	△101	△60
退職給付に係る調整累計額	3,613	3,323
その他の包括利益累計額合計	25,185	21,377
新株予約権	112	88
非支配株主持分	1,959	2,095
純資産の部合計	292,128	304,809
負債及び純資産の部合計	4,284,990	4,418,798

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	63,191	69,434
資金運用収益	53,118	58,912
(うち貸出金利息)	51,587	55,372
(うち有価証券利息配当金)	1,043	2,983
役務取引等収益	6,240	6,427
その他業務収益	2,212	2,909
その他経常収益	1,620	1,184
経常費用	38,567	40,458
資金調達費用	1,966	2,234
(うち預金利息)	1,932	2,179
役務取引等費用	6,753	7,476
その他業務費用	1,765	1,816
営業経費	24,654	24,544
その他経常費用	3,427	4,387
経常利益	24,624	28,975
特別利益	20	9
固定資産処分益	0	9
新株予約権戻入益	20	-
特別損失	630	321
固定資産処分損	630	321
税金等調整前中間純利益	24,015	28,663
法人税、住民税及び事業税	8,167	10,630
法人税等調整額	416	△1,081
法人税等合計	8,584	9,549
中間純利益	15,430	19,113
非支配株主に帰属する中間純利益	60	124
親会社株主に帰属する中間純利益	15,370	18,989

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	15,430	19,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,230	△3,547
繰延ヘッジ損益	△14	40
退職給付に係る調整額	△128	△290
その他の包括利益合計	2,087	△3,797
中間包括利益	17,518	15,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,441	15,180
非支配株主に係る中間包括利益	77	136

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035
会計方針の変更による累積的影響額			△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	20,278	201,294	△16,626	234,989
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,247		△2,247
親会社株主に帰属する中間純利益			15,370		15,370
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		457		324	781
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	457	13,122	286	13,866
当中間期末残高	30,043	20,735	214,417	△16,339	248,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816
会計方針の変更による累積的影響額							△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	249,770
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,247
親会社株主に帰属する中間純利益							15,370
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							781
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,213	△14	△128	2,070	△192	77	1,955
当中間期変動額合計	2,213	△14	△128	2,070	△192	77	15,822
当中間期末残高	13,169	△27	1,488	14,630	214	1,891	265,592

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益			18,989		18,989
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		68		53	122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	68	16,260	48	16,377
当中間期末残高	30,043	21,082	246,184	△16,062	281,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益							18,989
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	△3,696
当中間期変動額合計	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	12,680
当中間期末残高	18,114	△60	3,323	21,377	88	2,095	304,809

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	794,264	990,115
コールローン	127,102	26,745
商品有価証券	107	68
金銭の信託	1,114	1,054
有価証券	232,845	231,511
貸出金	3,011,310	3,057,854
外国為替	2,563	2,262
その他資産	37,536	29,454
その他の資産	37,536	29,454
有形固定資産	48,613	48,729
無形固定資産	28,153	27,798
前払年金費用	1,467	2,323
繰延税金資産	—	1,725
支払承諾見返	4,244	4,198
貸倒引当金	△17,268	△15,868
資産の部合計	4,272,054	4,407,974
負債の部		
預金	3,959,197	4,081,976
外国為替	3	5
その他負債	19,915	22,267
未払法人税等	9,918	10,239
リース債務	590	562
その他の負債	9,407	11,465
賞与引当金	670	668
役員賞与引当金	140	—
退職給付引当金	484	266
役員退職慰労引当金	3,095	3,204
睡眠預金払戻損失引当金	327	211
偶発損失引当金	342	359
繰延税金負債	1,181	—
支払承諾	4,244	4,198
負債の部合計	3,989,603	4,113,157
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	20,097	20,166
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	1,511	1,580
利益剰余金	227,248	243,073
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	197,205	213,029
固定資産圧縮積立金	57	57
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	94,115	109,939
自己株式	△16,110	△16,062
株主資本合計	261,279	277,220
その他有価証券評価差額金	21,157	17,565
繰延ヘッジ損益	△99	△57
評価・換算差額等合計	21,058	17,507
新株予約権	112	88
純資産の部合計	282,450	294,816
負債及び純資産の部合計	4,272,054	4,407,974

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	58,531	63,926
資金運用収益	50,697	55,986
(うち貸出金利息)	49,181	52,459
(うち有価証券利息配当金)	1,031	2,970
役務取引等収益	5,830	5,954
その他業務収益	183	849
その他経常収益	1,820	1,136
経常費用	34,671	36,029
資金調達費用	1,956	2,228
(うち預金利息)	1,933	2,179
役務取引等費用	6,791	7,487
その他業務費用	49	32
営業経費	23,193	22,900
その他経常費用	2,681	3,379
経常利益	23,860	27,896
特別利益	20	9
特別損失	626	317
税引前中間純利益	23,254	27,588
法人税、住民税及び事業税	7,885	10,278
法人税等調整額	388	△1,243
法人税等合計	8,273	9,035
中間純利益	14,980	18,553

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043	55	103,032	68,291
会計方針の変更による累積的影響額								△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043	55	103,032	66,244
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,247
中間純利益								14,980
自己株式の取得								
自己株式の処分			457	457				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	457	457	—	—	—	12,733
当中間期末残高	30,043	18,585	1,233	19,819	30,043	55	103,032	78,978

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	201,421	△16,626	234,200	10,614	△12	10,602	406	245,210
会計方針の変更による累積的影響額	△2,046		△2,046					△2,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,375	△16,626	232,154	10,614	△12	10,602	406	243,163
当中間期変動額								
剰余金の配当	△2,247		△2,247					△2,247
中間純利益	14,980		14,980					14,980
自己株式の取得		△37	△37					△37
自己株式の処分		324	781					781
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				2,176	△15	2,160	△192	1,967
当中間期変動額合計	12,733	286	13,477	2,176	△15	2,160	△192	15,445
当中間期末残高	212,108	△16,339	245,632	12,791	△27	12,763	214	258,609

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043	57	103,032	94,115
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,728
中間純利益								18,553
自己株式の取得								
自己株式の処分			68	68				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	68	68	-	-	-	15,824
当中間期末残高	30,043	18,585	1,580	20,166	30,043	57	103,032	109,939

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	227,248	△16,110	261,279	21,157	△99	21,058	112	282,450
当中間期変動額								
剰余金の配当	△2,728		△2,728					△2,728
中間純利益	18,553		18,553					18,553
自己株式の取得		△5	△5					△5
自己株式の処分		53	122					122
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△3,592	41	△3,551	△23	△3,575
当中間期変動額合計	15,824	48	15,941	△3,592	41	△3,551	△23	12,366
当中間期末残高	243,073	△16,062	277,220	17,565	△57	17,507	88	294,816

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(訴訟の終了について)

当社は、銀行業務全般をつかさどる基幹系システムの刷新を目指し、同システムの開発を日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しましたが、同社の責によりシステム開発を中止せざるを得なくなったこと等に基づき、平成 20 年 3 月 6 日、同社に対し、当社が被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました。

この訴訟について、平成 24 年 3 月 29 日、東京地方裁判所は、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、当社が被った実損害に相当する 74 億 13 百万円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる旨の判決を言い渡しました。同判決を不服とした日本アイ・ビー・エム株式会社は、平成 24 年 3 月 30 日、東京高等裁判所に控訴し、平成 25 年 9 月 26 日、日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、41 億 72 百万円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを命じるとともに、日本アイ・ビー・エム株式会社の反訴請求（請求額：125 億 51 百万円）を全面的に棄却する判決が言い渡されました。

当社ならびに日本アイ・ビー・エム株式会社は同判決を不服として、それぞれ平成 25 年 10 月 9 日、平成 25 年 10 月 1 日に最高裁判所に上告ならびに上告受理申立てを行なっておりましたが、平成 27 年 7 月 8 日、最高裁判所は、両社の上告棄却ならびに上告受理申立てを不受理とする決定をしました。これにより、上記控訴審判決が確定し、当該訴訟は終了しております。

これに伴い、当中間連結会計期間において、控訴審の判決金額ならびに年 5 分の割合による遅延損害金の入金額と当該訴訟に係る仮払金等との差額 24 百万円を訴訟損失としてその他経常費用に計上しております。また、当該システム開発に係る連結会社相互間の取引により消去されていた未実現利益の実現による戻入額 4 億 6 百万円をその他経常収益に計上しております。

平成28年3月期
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成28年3月期第2四半期決算の概要			
1. 損益の状況	単	1
2. 主要勘定の状況	単	3
3. 経営指標の状況	単	5
4. 自己資本の状況	単	6
5. 有価証券の評価差額の状況	単	7
6. 平成28年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単	8
8. 与信費用の状況	単	9
9. 配当の状況	単	10
II 平成28年3月期第2四半期決算の状況			
1. 損益状況	単	11
	連	12
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単	13
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	14
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	15
III 貸出金等の状況			
資産内容の開示における各種基準の比較	単	16
1. リスク管理債権の状況	単・連	17
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
3. 貸倒引当金等の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	19
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	20
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1. 評価差額	単・連	21
V 退職給付関連			
1. 退職給付費用に関する事項	単・連	22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 平成28年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
業務粗利益	53,041	5,126	47,915
資金利益	53,758	5,017	48,741
役務取引等利益	△1,533	△573	△960
その他業務利益(注1)	39	△7	46
コア業務粗利益	52,264	4,437	47,827
経費	23,184	△84	23,268
コア業務純益(注2)	29,080	4,521	24,559
国債等債券損益	777	690	87
一般貸倒引当金繰入額 △(注3)	—	—	—
業務純益	29,857	5,211	24,646
不良債権処理額	2,584	830	1,754
貸倒引当金戻入益(注3)	567	△759	1,326
償却債権取立益	299	60	239
株式等損益	162	164	△2
経常利益	27,896	4,036	23,860
固定資産処分損益	△307	319	△626
中間純利益	18,553	3,573	14,980
与信費用	2,016	1,588	428
実質与信費用(注4)	1,716	1,528	188

(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 平成26年9月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成27年9月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

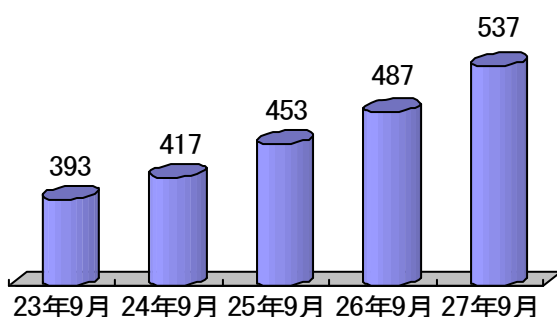
(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

(1) 業務粗利益： 530億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加が寄与し、前年同期比50億円増加。
円貨預貸金利益は、前年同期比31億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加(50億円)を主因に、前年同期比44億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前年同期比51億円増加。

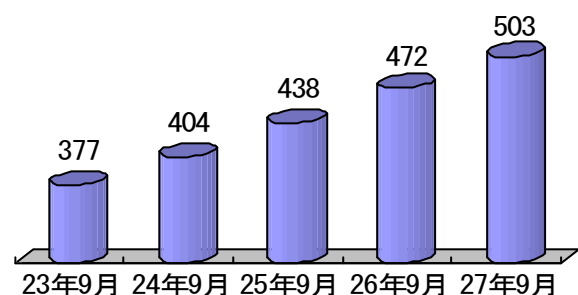
(億円)

資金利益



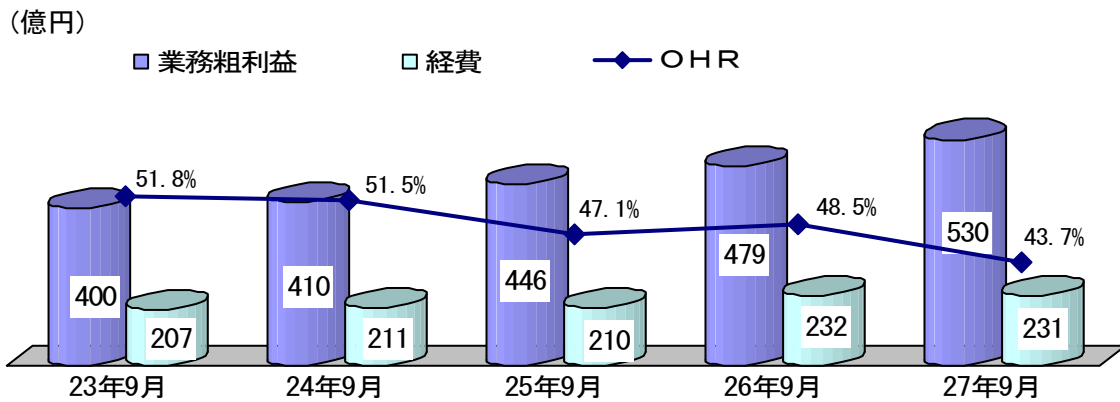
(億円)

円貨預貸金利益



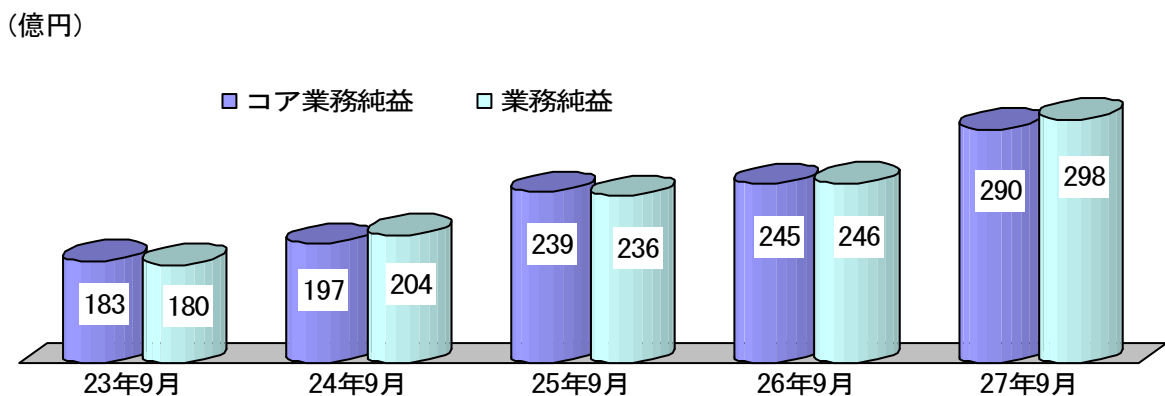
(2) 経費 : OHR 43.7%

- ・経費は、前年同期比84百万円の減少。
- ・OHRは、業務粗利益の増加(51億円)により前年同期比4.8%改善し、43.7%。
(OHR(%)) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100



(3) コア業務純益 : 290億円・業務純益 : 298億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加により、前年同期比45億円増加。
- ・業務純益は、国債等債券損益の増加等により、前年同期比52億円増加。



(4) 経常利益 : 278億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(52億円)等により、前年同期比40億円増加。

(5) 中間純利益 : 185億円

- ・中間純利益は、経常利益の増加(40億円)等により、前年同期比35億円増加。

(6) 実質与信費用 : 17億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(8億円)や貸倒引当金戻入益の減少(7億円)により、前年同期比15億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(20億円)から償却債権取立益(2億円)を控除した17億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比1,035億円(3.5%)増加。
- ・個人ローンは、フリーローンを中心に、上期に2,097億円実行し、期末残高は前年同期末比1,228億円の増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前年同期比0.08%上昇し、3.54%。
- ・住宅ローン、フリーローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

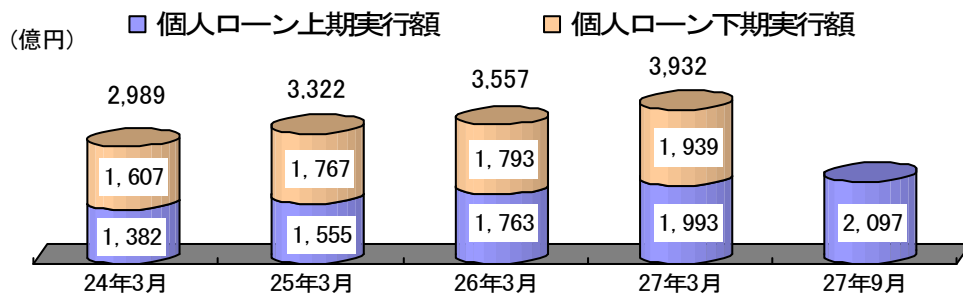
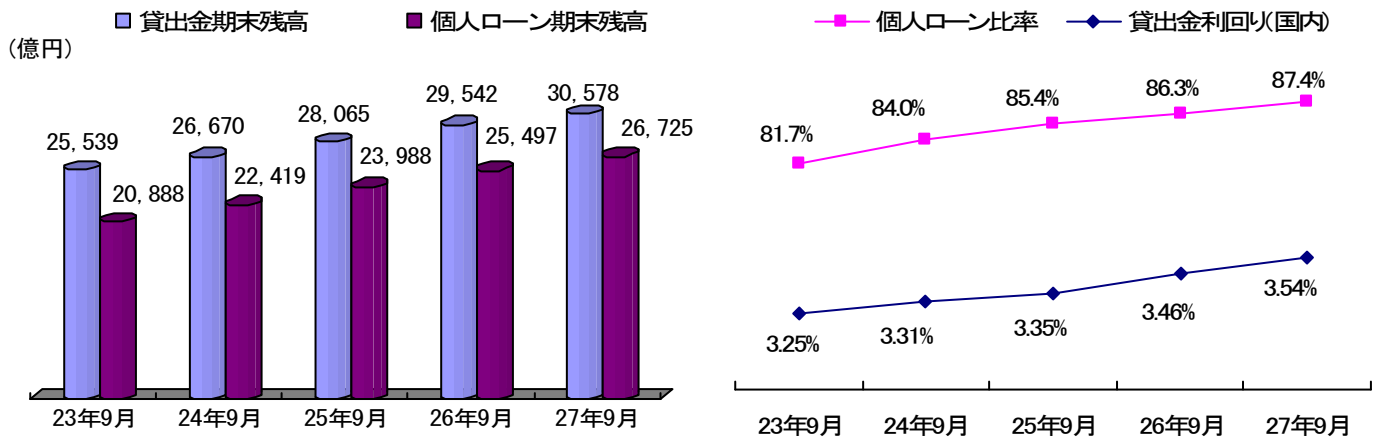
(単位：百万円)

	27年9月		26年9月	27年3月	26年9月
	27年3月比	26年9月比			
貸出金(期末残高)	3,057,854	46,544	103,599	3,011,310	2,954,255
個人ローン	2,672,579	62,374	122,831	2,610,205	2,549,748
住宅ローン	1,951,150	△5,098	△14,056	1,956,248	1,965,206
貸出金(期中平均残高)	2,964,779	80,977	118,536	2,883,802	2,846,243
預貸率(末残ベース)	74.9%	△1.1%	△1.9%	76.0%	76.8%
預貸率(平残ベース)	74.7%	△0.9%	△0.4%	75.6%	75.1%

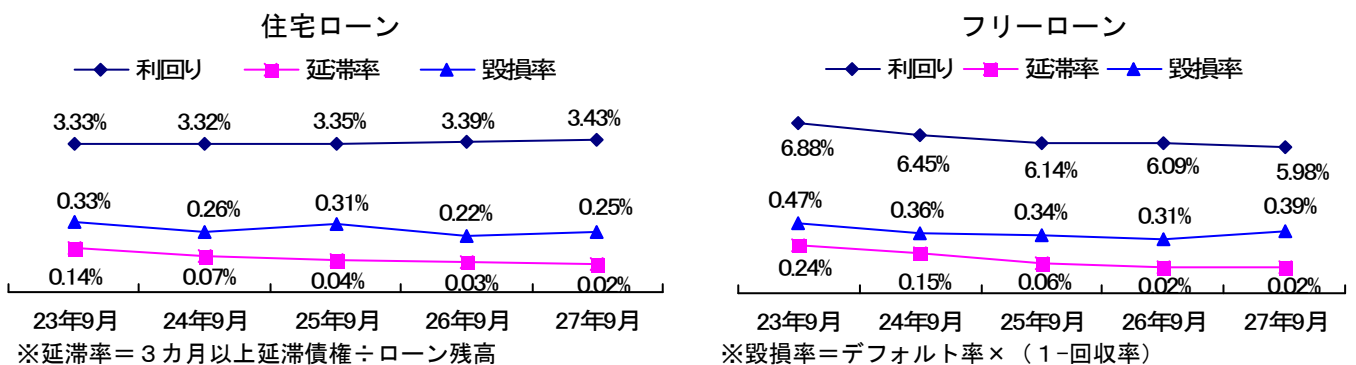
(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	27年9月期		26年9月期
	27年9月期	26年9月期比	
住宅ローン実行額(期中累計)	161	5	156



個人ローンの延滞率・毀損率の状況



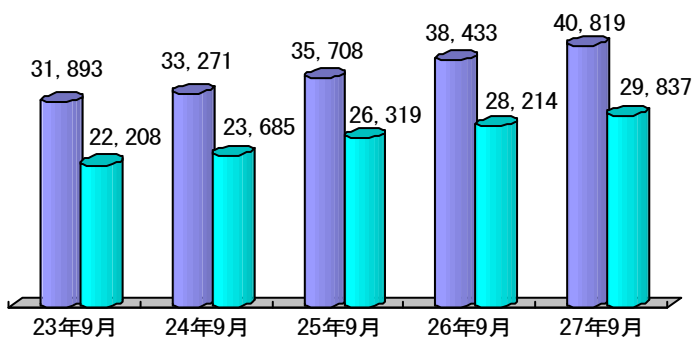
(2) 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比2,386億円(6.2%)増加。
- ・個人預金期末残高は、前年同期末比1,623億円(5.7%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、0.10%。

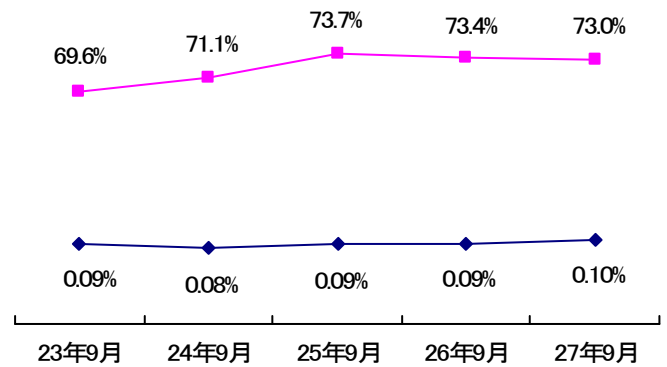
(単位:百万円)

	27年9月		27年3月	26年9月
	27年3月比	26年9月比		
預金(期末残高)	4,081,976	122,779	238,629	3,959,197
個人預金	2,983,723	94,302	162,321	2,821,402
預金(期中平均残高)	3,967,825	154,676	178,436	3,789,389

(億円) ■ 預金期末残高 ■ 個人預金期末残高



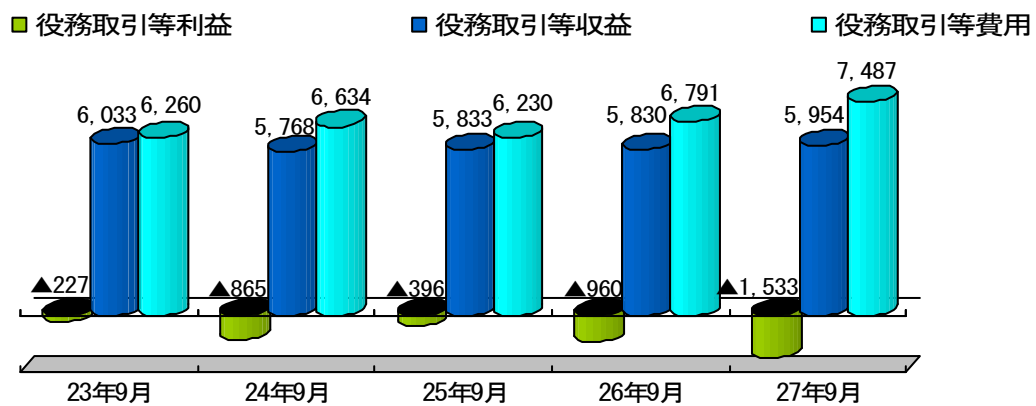
◆ 個人預金比率 ◆ 預金利回り(国内)



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、役務取引等費用の増加(6億円)により、前年同期比5億円の減少。

(百万円)



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比1.320億円増加。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前年同期末比1.4%低下の6.9%。

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人預り資産残高	3,201,009	69,666	132,083	3,131,343	3,068,926
うち円貨預金	2,977,235	94,960	164,488	2,882,275	2,812,747
うち投資性商品	223,774	△25,294	△32,405	249,068	256,179
うち外貨預金	6,488	△658	△2,167	7,146	8,655
うち国債等保護預り	17,096	△5,229	△10,028	22,325	27,124
うち投資信託	122,022	△12,285	△3,469	134,307	125,491
うち個人年金保険	63,214	△7,786	△18,175	71,000	81,389
うち一時払終身保険	14,952	664	1,435	14,288	13,517
投資性商品比率	6.9%	△1.0%	△1.4%	7.9%	8.3%

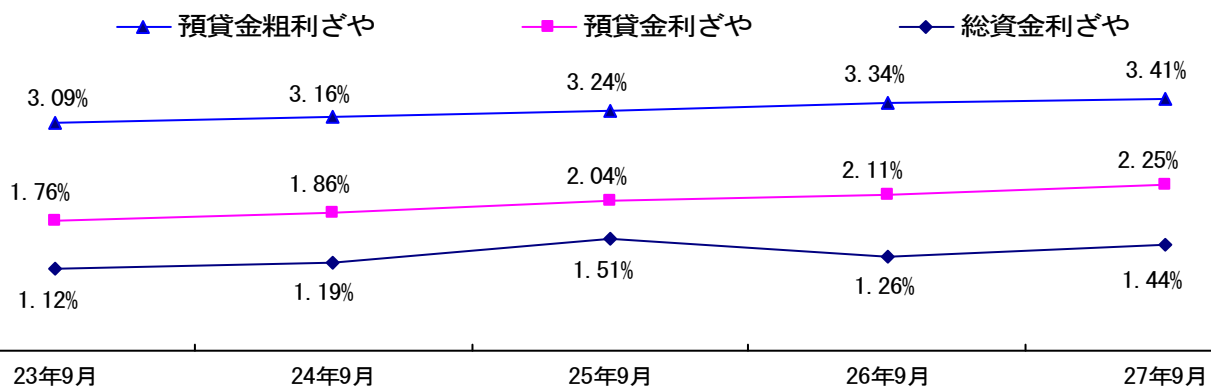
3. 経営指標の状況【単体】

(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、貸出金利回りの上昇が寄与し2.25%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの上昇ならびに資金調達原価の低下により、前年同期比0.18%拡大し1.44%。

(単位：%)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
預貸金粗利ざや	3.41	0.07	3.34
預貸金利ざや	2.25	0.14	2.11
総資金利ざや	1.44	0.18	1.26



4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前年同期末比0.62%上昇し、12.15%。

平成26年3月末より新基準にて算出（経過措置を適用）。

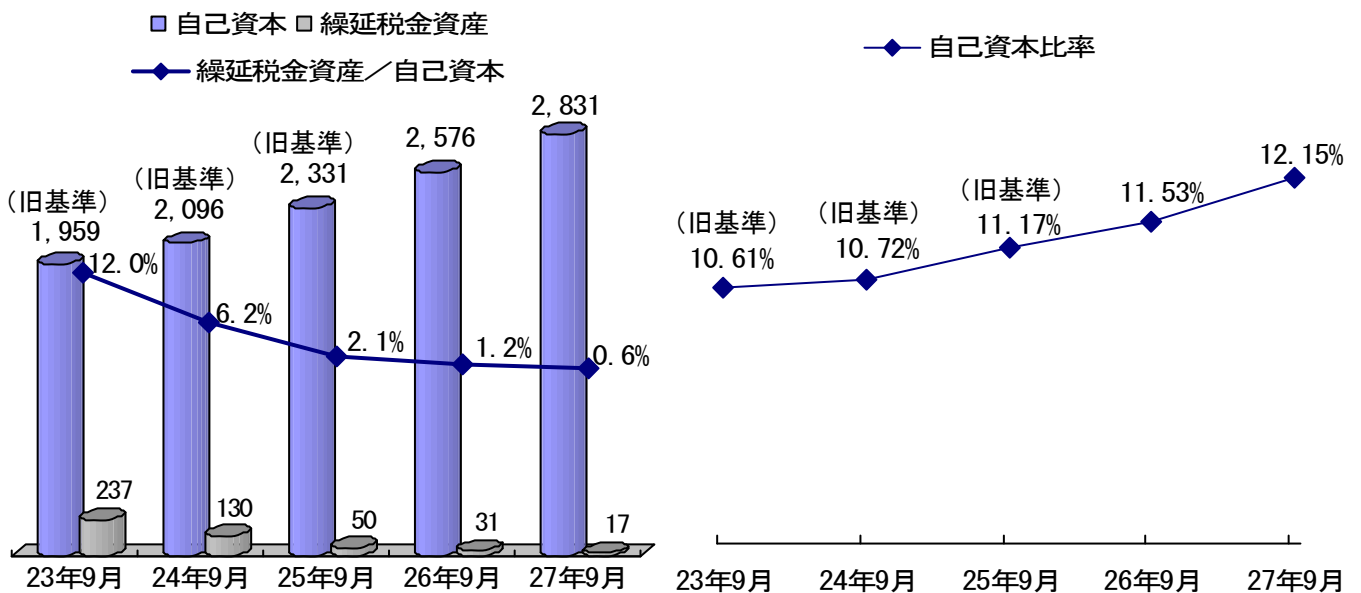
新基準……バーゼルⅢを踏まえた国内基準

- (1)信用リスク : 標準的手法
 (2)オペレーショナルリスク : 基礎的手法
 (3)CVAリスク : 簡便的リスク測定方式

(単位：%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
自己資本比率(国内基準)	12.15	0.56	0.62	11.59	11.53

(億円)



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価損益の改善等を主因に前年同期末比63億円増加。

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
その他有価証券	25,474	△5,346	6,086	19,388
株式	24,450	△2,344	7,985	16,465
債券	40	0	△4	44
その他	983	△3,002	△1,895	2,878

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
満期保有目的(含み損益)	△120	42	△162	△342

6. 平成28年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期 通期(予想)
経常収益	134,500
経常利益	53,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	35,300

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期 通期(予想)
経常収益	123,500
業務純益	56,500
経常利益	52,500
当期純利益	35,000
実質与信費用	3,000

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・開示債権額は前年同期末比53億円減少。開示債権比率は前年同期末比0.23%低下し、1.38%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,235	△305	△283	7,540	7,518
危険債権	16,996	△1,821	△2,914	18,817	19,910
要管理債権	18,514	△877	△2,128	19,391	20,642
合計 A	42,746	△3,002	△5,325	45,748	48,071
総与信残高 B	3,078,311	46,407	104,082	3,031,904	2,974,229
総与信残高比 A/B	1.38	△0.12	△0.23	1.50	1.61

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

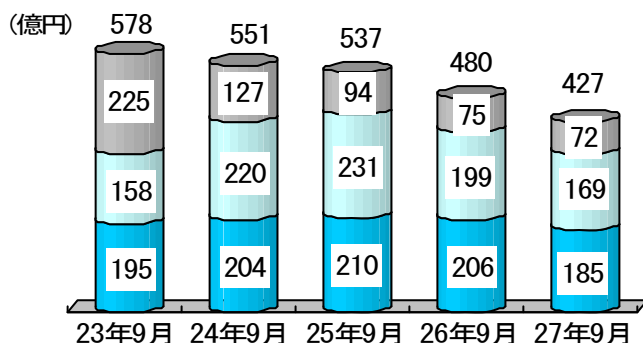
		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	26年9月末比
金融再生法開示債権額 A		7,235	16,996	18,514	42,746	△5,325
保全額合計 (C+D) B		7,235	15,280	12,256	34,772	△4,848
担保保証等による保全額 C		4,714	14,205	9,519	28,439	△3,393
貸倒引当金による引当額 D		2,520	1,074	2,737	6,333	△1,455
保全率 (B/A)		100.00	89.90	66.20	81.34	△1.07
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E		2,520	2,791	8,995	14,307	△1,932
上記に対する引当率(D/E)		100.00	38.51	30.42	44.26	△3.69

(参考) 27年3月末

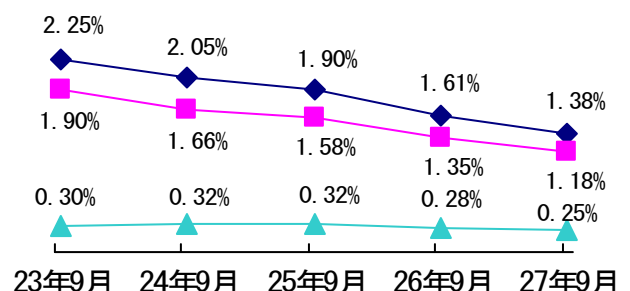
担保保証等で保全されていない部分	2,859	3,748	9,093	15,701
上記に対する引当率	100.00	44.35	32.56	47.66

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないIII分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・II分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

□ 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権
□ 危険債権
■ 要管理債権



◆ 開示債権比率
■ 開示債権比率(引当金控除後)
▲ 開示債権比率(担保・保証・引当控除後)



(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権額	906	319	72	587	834
延滞債権額	23,206	△2,446	△3,250	25,652	26,456
3カ月以上延滞債権額	271	17	△42	254	313
貸出条件緩和債権額	18,243	△893	△2,086	19,136	20,329
合計	42,627	△3,004	△5,306	45,631	47,933
保全率	81.30	△0.69	△1.06	81.99	82.36

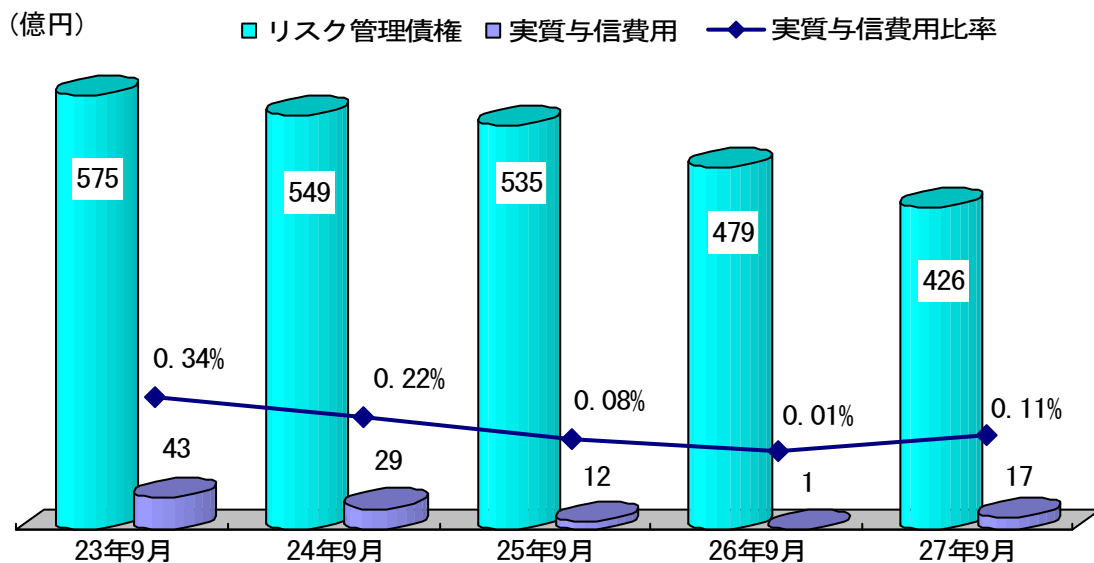
8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

		27年9月末		26年9月末
			26年9月末比	
一般貸倒引当金繰入額	①	—	—	—
不良債権処理額	②	2,584	830	1,754
貸出金償却		998	5	993
個別貸倒引当金繰入額		—	—	—
延滞債権等売却損		1,512	642	870
偶発損失引当金繰入額		73	182	△109
貸倒引当金戻入益	③	567	△759	1,326
償却債権取立益	A	299	60	239
与信費用	④(=①+②-③)	2,016	1,588	428
実質与信費用	④ - A	1,716	1,528	188
貸出金平残		2,964,779	118,536	2,846,243
与信費用比率		0.13	0.10	0.03
実質与信費用比率		0.11	0.10	0.01

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残(年率換算)

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)



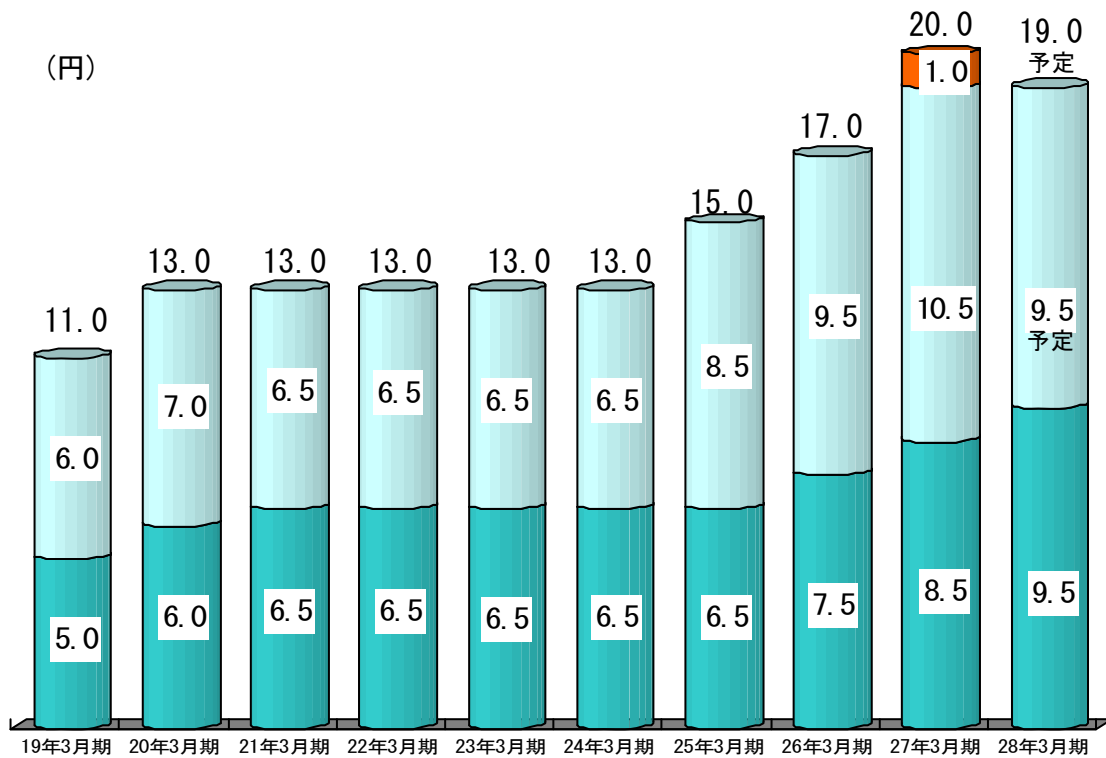
9. 配当の状況

- ・ 中間配当金は、株主の皆様への利益還元と当中間期の業績等を勘案し、
1株当たり9.5円とさせていただきます。
- また、期末配当金につきましても、1株当たり9.5円とし、年間配当金は
1株当たり19円を予定しております。

	28年3月期		27年3月期 (実績)
		27年3月期比	
1株当たり年間配当金	19円00銭	△1円00銭	20円00銭
中間配当金	9円50銭	1円00銭	8円50銭

※ 1株当たり年間配当金は予定金額です。

- 期末記念配当金
- 期末普通配当金
- 中間配当金



Ⅱ. 平成28年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
業務粗利益	53,041	5,126	47,915
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(52,264)	4,437	(47,827)
国内業務粗利益	52,803	5,148	47,655
(除く国債等債券損益)	(52,026)	4,459	(47,567)
資金利益	53,569	5,029	48,540
役務取引等利益	△1,543	△570	△973
その他業務利益	777	690	87
うち国債等債券損益	(777)	690	(87)
国際業務粗利益	238	△21	259
(除く国債等債券損益)	(238)	△21	(259)
資金利益	188	△12	200
役務取引等利益	9	△3	12
その他業務利益	39	△7	46
うち国債等債券損益	(—)	—	(—)
経費(除く臨時処理分)	23,184	△84	23,268
人件費	9,204	101	9,103
物件費	12,123	△310	12,433
税金	1,856	125	1,731
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,857	5,211	24,646
(除く国債等債券損益)	29,080	4,521	24,559
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
業務純益	29,857	5,211	24,646
うち国債等債券損益	777	690	87
臨時損益	△1,960	△1,175	△785
うち貸倒引当金戻入益(注)	567	△759	1,326
うち償却債権取立益	299	60	239
うち株式等損益(3勘定戻)	162	164	△2
経常利益	27,896	4,036	23,860
特別損益	△307	298	△605
うち固定資産処分損益	△307	319	△626
固定資産処分益	9	9	—
固定資産処分損	317	△309	626
税引前中間純利益	27,588	4,334	23,254
法人税、住民税及び事業税	10,278	2,393	7,885
法人税等調整額	△1,243	△1,631	388
法人税等合計	9,035	762	8,273
中間純利益	18,553	3,573	14,980

①一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
②不良債権処理額	2,584	830	1,754
貸出金償却	998	5	993
個別貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
延滞債権等売却損	1,512	642	870
偶発損失引当金繰入額	73	182	△109
③貸倒引当金戻入益(注)	567	△759	1,326
④与信費用(①+②-③)	2,016	1,588	428
⑤償却債権取立益	299	60	239
⑥実質与信費用(④-⑤)	1,716	1,528	188

(注) 平成26年9月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成27年9月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
連結粗利益	56,723	5,637	51,086
資金利益	56,678	5,526	51,152
役務取引等利益	△1,048	△536	△512
その他業務利益	1,093	647	446
経費（除く臨時処理分）	24,827	98	24,729
実質与信費用	3,122	1,968	1,154
株式等関係損益	162	164	△2
持分法による投資損益	23	23	0
その他	15	591	△576
経常利益	28,975	4,351	24,624
特別損益	△312	297	△609
税金等調整前中間純利益	28,663	4,648	24,015
法人税、住民税及び事業税	10,630	2,463	8,167
法人税等調整額	△1,081	△1,497	416
法人税等合計	9,549	965	8,584
中間純利益	19,113	3,683	15,430
非支配株主に帰属する中間純利益	124	64	60
親会社株主に帰属する中間純利益	18,989	3,619	15,370

① 一般貸倒引当金繰入額	△219	△219	—
② 不良債権処理額	3,801	1,308	2,493
貸出金償却	1,915	327	1,588
個別貸倒引当金繰入額	265	265	—
延滞債権等売却損	1,547	533	1,014
偶発損失引当金繰入額	73	182	△109
③ 貸倒引当金戻入益	—	△971	971
④ 与信費用（①+②-③）	3,582	2,060	1,522
⑤ 償却債権取立益	460	93	367
⑥ 実質与信費用（④-⑤）	3,122	1,968	1,154

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	32,115	5,758	26,357
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額(平成26年9月期は「-」)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	1	8
持分法適用関連会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
業務純益	29,857	5,211	24,646
職員一人当たり(千円)	18,649	3,388	15,261

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		27年9月期		26年9月期
			26年9月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.72	0.13	2.59
(イ) 貸出金利回		3.52	0.08	3.44
(ロ) 有価証券利回		2.91	1.93	0.98
(2) 資金調達原価	(B)	1.27	△0.05	1.32
(イ) 預金等利回		0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.25	0.14	2.11
(4) 総資金利ざや	(A) - (B)	1.44	0.18	1.26

(国内)

(単位：%)

		27年9月期		26年9月期
			26年9月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.72	0.12	2.60
(イ) 貸出金利回		3.54	0.08	3.46
(ロ) 有価証券利回		2.96	2.01	0.95
(2) 資金調達原価	(B)	1.24	△0.05	1.29
(イ) 預金等利回		0.10	0.01	0.09
(3) 預貸金利ざや		2.25	0.12	2.13
(4) 総資金利ざや	(A) - (B)	1.48	0.18	1.30

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		27年9月期		26年9月期
			26年9月期比	
ROA	業務純益	1.39	0.18	1.21
	中間純利益	0.86	0.13	0.73
ROE	業務純益	22.91	1.67	21.24
	中間純利益	14.23	1.32	12.91

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		27年9月期		26年9月期
			26年9月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）				
		777	690	87
	売却益	35	26	9
	償還益	774	648	126
	売却損	—	△0	0
	償還損	32	△16	48
	償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）				
		162	164	△2
	売却益	162	161	1
	売却損	—	—	—
	償却	0	△3	3

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
自己資本比率	12.15%	0.56%	0.62%	11.59%	11.53%
自己資本（コア資本）	283,120	15,826	25,471	267,294	257,649
コア資本に係る基礎項目	287,259	15,918	29,533	271,341	257,726
コア資本に係る調整項目（△）	4,139	93	4,062	4,046	77
リスク・アセット等	2,329,244	23,966	94,762	2,305,278	2,234,482
総所要自己資本額	93,169	958	3,790	92,211	89,379

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
自己資本比率	12.25%	0.56%	0.63%	11.69%	11.62%
自己資本（コア資本）	289,461	16,630	26,765	272,831	262,696
コア資本に係る基礎項目	296,428	16,650	31,388	279,778	265,040
コア資本に係る調整項目（△）	6,966	19	4,623	6,947	2,343
リスク・アセット等	2,362,240	29,679	102,224	2,332,561	2,260,016
総所要自己資本額	94,489	1,187	4,089	93,302	90,400

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

7. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成27年9月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	274,965		278,992	
うち、資本金および資本剰余金の額	50,209		51,125	
うち、利益剰余金の額	243,073		246,184	
うち、自己株式の額(Δ)	16,062		16,062	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		664	
うち、退職給付に係るものの額	—		664	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	88		88	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,205		14,796	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,205		14,796	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,885	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	287,259		296,428	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,786	15,144	5,985	15,396
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	2,136	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,786	15,144	3,849	15,396
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34	—	34	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	316	1,265	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	944	3,779
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,139		6,966	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	283,120		289,461	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,142,942		2,147,770	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,822		28,554	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	22,238		22,608	
うち、繰延税金資産	1,725		397	
うち、前払年金費用	1,858		—	
うち、退職給付に係る資産	—		5,549	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	186,302		214,469	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,329,244		2,362,240	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.15%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	—		12.25%	

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成27年9月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等と信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権および当社保証付私募債				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 981 (333)	576	404	—	— (333)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 7,235	4,714	2,520	100%	破綻先債権	906
実質破綻先 6,254 (2,187)	3,338	2,915	—	— (2,187)	危険債権 16,996	14,205	1,074	89.90%	延滞債権	23,206
破綻懸念先 16,996 (1,074)	9,056	6,223	1,716 (1,074)	—	要管理債権 18,514	9,519	2,737	66.20%	3カ月以上延滞債権	271
要 注 意 先	要管理先 28,439	1,147	27,291	—	小計 42,746	28,439	6,333	81.34%	貸出条件緩和債権	18,243
	要管理先以外の 要 注 意 先 175,806	34,342	141,463	—	正常債権 3,035,564				合計	42,627
正常先 2,849,783	2,849,783	—	—	—	合計 3,078,311					
合計 3,078,261 (3,595)	2,898,246	178,298	1,716 (1,074)	— (2,520)						

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却(27年9月末 単体:1,264百万円 連結:2,306百万円)実施後

未収利息不計上基準(自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位:百万円、%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	906	319	72	587	834
	延滞債権額	23,206	△2,446	△3,250	25,652	26,456
	3カ月以上延滞債権額	271	17	△42	254	313
	貸出条件緩和債権額	18,243	△893	△2,086	19,136	20,329
	合計	42,627	△3,004	△5,306	45,631	47,933

貸出金残高(末残)	3,057,854	46,544	103,599	3,011,310	2,954,255
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
	延滞債権額	0.75	△0.10	△0.14	0.85	0.89
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.59	△0.04	△0.09	0.63	0.68
	合計	1.39	△0.12	△0.23	1.51	1.62

【連結】

(単位:百万円、%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,303	380	129	923	1,174
	延滞債権額	28,648	△1,921	△2,437	30,569	31,085
	3カ月以上延滞債権額	271	17	△42	254	313
	貸出条件緩和債権額	18,243	△893	△2,086	19,136	20,329
	合計	48,466	△2,417	△4,436	50,883	52,902

貸出金残高(末残)	3,057,488	46,740	104,813	3,010,748	2,952,675
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.01	0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	0.93	△0.08	△0.12	1.01	1.05
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.59	△0.04	△0.09	0.63	0.68
	合計	1.58	△0.11	△0.21	1.69	1.79

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権額 (A)	42,627	△3,004	△5,306	45,631	47,933
担保・保証等 (B)	28,428	△1,610	△3,383	30,038	31,811
貸倒引当金 (C)	6,228	△1,147	△1,442	7,375	7,670
引当率 (C/A)	14.61	△1.55	△1.39	16.16	16.00
保全率 (B+C)/(A)	81.30	△0.69	△1.06	81.99	82.36

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権額 (A)	48,466	△2,417	△4,436	50,883	52,902
担保・保証等 (B)	30,309	△1,315	△2,980	31,624	33,289
貸倒引当金 (C)	8,782	△958	△1,000	9,740	9,782
引当率 (C/A)	18.11	△1.03	△0.38	19.14	18.49
保全率 (B+C)/(A)	80.65	△0.64	△0.76	81.29	81.41

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金	15,868	△1,400	△2,690	17,268	18,558
一般貸倒引当金	12,205	△473	△1,689	12,678	13,894
個別貸倒引当金	3,663	△926	△1,001	4,589	4,664
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸倒引当金	21,658	△1,015	△1,820	22,673	23,478
一般貸倒引当金	14,796	△242	△1,296	15,038	16,092
個別貸倒引当金	6,861	△774	△524	7,635	7,385
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,235	△305	△283	7,540	7,518
危険債権	16,996	△1,821	△2,914	18,817	19,910
要管理債権	18,514	△877	△2,128	19,391	20,642
合計 (A)	42,746	△3,002	△5,325	45,748	48,071

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
保全額 (B)	34,772	△2,759	△4,848	37,531	39,620
貸倒引当金	6,333	△1,150	△1,455	7,483	7,788
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	28,439	△1,608	△3,393	30,047	31,832
保全率 (B)/(A)	81.34	△0.69	△1.07	82.03	82.41

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,057,854	46,544	103,599	3,011,310	2,954,255
製造業	72,238	2,096	5,105	70,142	67,133
農業、林業	5,566	△98	△197	5,664	5,763
漁業	146	△333	△325	479	471
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	10	—	—
建設業	19,543	△2,281	△3,382	21,824	22,925
電気・ガス・熱供給・水道業	5,608	△1,180	△309	6,788	5,917
情報通信業	1,629	119	△60	1,510	1,689
運輸業、郵便業	13,004	△41	△741	13,045	13,745
卸売業、小売業	44,087	△3,006	△5,086	47,093	49,173
金融業、保険業	73,613	1,481	△7,673	72,132	81,286
不動産業、物品賃貸業	85,814	△1,805	△1,006	87,619	86,820
各種サービス業	40,625	△2,448	△4,913	43,073	45,538
国・地方公共団体	17,741	△8,879	△1,673	26,620	19,414
その他	2,678,221	62,910	123,850	2,615,311	2,554,371

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,627	△3,004	△5,306	45,631	47,933
製造業	7,537	△83	△90	7,620	7,627
農業、林業	32	0	32	32	—
漁業	33	—	—	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,081	△24	△204	2,105	2,285
電気・ガス・熱供給・水道業	6	—	—	6	6
情報通信業	126	0	0	126	126
運輸業、郵便業	384	24	7	360	377
卸売業、小売業	6,401	391	235	6,010	6,166
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	5,865	△42	△969	5,907	6,834
各種サービス業	3,461	△189	△597	3,650	4,058
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	16,697	△3,081	△3,719	19,778	20,416

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
個人ローン残高	2,672,579	62,374	122,831	2,610,205	2,549,748
うち住宅ローン残高	1,951,150	△5,098	△14,056	1,956,248	1,965,206
うちその他ローン残高	721,429	67,472	136,888	653,957	584,541

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
中小企業等貸出比率	95.57	0.28	△0.23	95.29	95.80

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		27年9月	27年3月比	26年9月比	27年3月	26年9月
預金	(期末残高)	4,081,976	122,779	238,629	3,959,197	3,843,347
	(平均残高)	3,967,825	154,676	178,436	3,813,149	3,789,389
貸出金	(期末残高)	3,057,854	46,544	103,599	3,011,310	2,954,255
	(平均残高)	2,964,779	80,977	118,536	2,883,802	2,846,243

9. 店舗数

(単位：店)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
店舗数	133	2	3	131	130

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末				26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	71,494	25,474	26,623	1,149	73,052	30,820	31,271	451	64,339	19,388	20,451	1,062
株式	50,177	24,450	24,727	277	52,687	26,794	27,209	414	42,859	16,465	17,507	1,041
債券	2,901	40	41	0	1,933	40	40	0	2,530	44	44	0
その他	18,415	983	1,854	871	18,431	3,985	4,021	36	18,948	2,878	2,899	20

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末				26年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	145,100	△120	4	124	145,141	△162	0	162	145,182	△342	—	342

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末				26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	72,833	26,592	27,741	1,149	74,321	31,868	32,319	451	65,323	20,152	21,214	1,062
株式	50,616	24,792	25,070	277	53,111	27,120	27,535	414	43,216	16,724	17,765	1,041
債券	2,901	40	41	0	1,933	40	40	0	2,530	44	44	0
その他	19,315	1,758	2,629	871	19,277	4,707	4,743	36	19,577	3,383	3,403	20

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末				26年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	145,100	△120	4	124	145,141	△162	0	162	145,182	△342	—	342

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	27年9月期	26年9月期
勤務費用	337	333
利息費用	154	153
期待運用収益	△362	△307
過去勤務債務の費用処理額	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	△434	△206
その他（臨時に支払った割増退職金）	10	—
退職給付費用	△287	△18

【連結】

(単位：百万円)

区 分	27年9月期	26年9月期
勤務費用	352	353
利息費用	154	153
期待運用収益	△362	△307
過去勤務債務の費用処理額	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	△434	△206
その他（臨時に支払った割増退職金）	10	—
退職給付費用	△271	0

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。